

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社丸誠

【英訳名】 MARUSEI Co., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渋谷正道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目1番地

【電話番号】 03 3357 4545(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目1番地

【電話番号】 03 3357 4545(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高橋幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,951,068	13,625,409	11,408,685	11,752,920	11,992,610
経常利益 (千円)	620,243	545,270	488,593	472,579	499,406
当期純利益 (千円)	376,600	291,253	258,038	273,776	304,254
純資産額 (千円)	4,175,524	4,331,486	4,479,832	4,574,942	4,701,983
総資産額 (千円)	6,232,151	6,435,175	6,589,326	6,225,721	6,246,483
1株当たり純資産額 (円)	752.55	781.86	808.63	825.81	858.55
1株当たり当期純利益 (円)	72.61	52.57	46.58	49.42	55.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.00	67.31	67.99	73.49	75.27
自己資本利益率 (%)	9.70	6.85	5.86	6.05	6.56
株価収益率 (倍)	9.78	17.18	15.74	9.02	7.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,257	400,268	269,857	117,076	292,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,863	255,721	1,019,155	188,718	230,909
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,435	238,289	99,309	126,657	128,898
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,426,138	3,842,733	2,994,126	2,939,111	2,871,491
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	921 (465)	928 (551)	983 (606)	962 (573)	987 (604)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の業績(売上高、経常利益、当期純利益)には平成17年9月12日に81%の株式を取得し平成18年2月28日全株式を譲渡した株式会社住環境ジャパンの業績が加算されています。

4 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,012,428	10,331,644	10,454,737	10,645,056	10,840,349
経常利益 (千円)	526,106	497,936	455,335	473,820	451,539
当期純利益 (千円)	333,180	240,640	248,087	272,811	262,300
資本金 (千円)	419,000	419,000	419,000	419,000	419,000
発行済株式総数 (千株)	5,540	5,540	5,540	5,540	5,540
純資産額 (千円)	4,046,556	4,135,880	4,270,413	4,361,083	4,458,227
総資産額 (千円)	5,880,665	6,039,249	6,203,750	5,819,060	5,814,226
1株当たり純資産額 (円)	729.27	746.55	770.83	787.21	814.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	18.00 ()	23.00 ()	18.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	64.09	43.44	44.78	49.24	47.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.81	68.48	68.83	74.95	76.68
自己資本利益率 (%)	8.83	5.88	5.90	6.32	5.95
株価収益率 (倍)	11.08	20.79	16.37	9.06	8.63
配当性向 (%)	23.40	41.44	51.36	36.55	37.96
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	837 (154)	827 (157)	874 (169)	846 (188)	876 (212)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第48期の1株当たり配当額23円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。
4 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和41年8月	建物の設備管理業務を事業目的とし、株式会社東通の子会社(出資比率70%)として、資本金100万円にて東京都港区赤坂二丁目15番4号に東通メンテナンス株式会社を設立
昭和43年5月	株式会社丸誠に社名変更し、本社を東京都港区赤坂三丁目6番12号に移転
昭和45年12月	本社を東京都新宿区四谷一丁目5番地12号に移転
昭和47年6月	インドネシアに技術員を派遣、海外における建物の設備管理業務を開始
昭和50年2月	一般建設業(電気工事・管工事・消防施設工事)の東京都知事許可
昭和50年3月	代表取締役社長(当時)庄子勇之助が株式会社東通から同社保有の当社株式の全株式を取得し、独立
昭和51年10月	本社を東京都新宿区四谷一丁目1番地(第一前島ビル)に移転
昭和54年11月	遠隔監視オンラインシステムによるオンライン管理業務を開始
昭和58年6月	警備業法に基づく警備業認定登録(東京都公安委員会) 設備管理業務、清掃業務、警備業務を合わせた総合管理業務を開始
昭和61年5月	東京都新宿区にオンライン管理のためのオンラインセンターを開設
平成2年6月	コンピューターシステムの設計、ソフト開発、保守・運用業務を開始
平成4年4月	オンラインセンターを移転(東京都新宿区四谷)
平成6年4月	社内研修センターとして横浜市に能力開発センターを開設
平成7年11月	インドネシアに、子会社PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAを設立
平成9年10月	清掃業務を行う連結子会社、株式会社丸誠環境システムズを東京都杉並区に設立
平成10年9月	一般建設業(建築工事・内装仕上工事)の東京都知事許可
平成11年2月	タイに、持分法適用関連会社NANTAWAN-MARUSEI CO.,LTD.を設立
平成11年7月	本社を東京都新宿区四谷一丁目1番地(四谷見附ビル)に移転
平成11年8月	オンラインセンターを現在地(東京都新宿区若葉)に移転
平成12年3月	警備業務を行う連結子会社、株式会社エム・エス・エスを東京都新宿区に設立
平成12年6月	国際標準化機構(ISO)の9002の認証を取得
平成14年8月	マンション管理業者登録
平成14年12月	特定労働者派遣事業を登録
平成15年8月	国際標準化機構(ISO)の9001の認証を取得
平成16年3月	株式会社丸誠環境システムズ本社を東京都新宿区に移転
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	特定建設業(建築工事・内装仕上工事・電気工事・管工事)東京都知事許可
平成18年9月	指定管理者制度による管理業務を受託
平成19年4月	高砂熱学工業株式会社と業務及び資本提携契約を締結
平成19年10月	国際標準化機構(ISO)の14001の認証を取得
平成20年11月	宅地建物取引業者登録
平成21年4月	株式会社マイスターエンジニアリングと包括的業務提携契約を締結

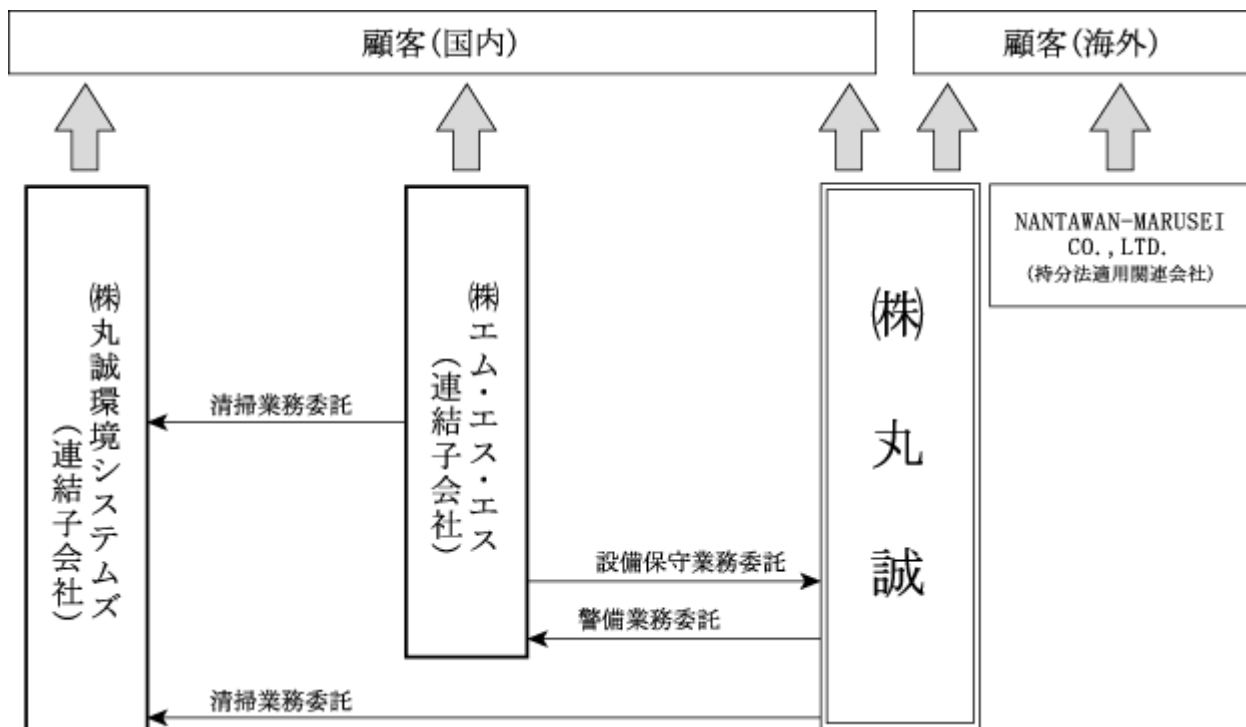
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社丸誠(以下当社という)、子会社2社及び関連会社1社で構成され、各種建物の総合管理及び工事を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、平成21年3月31日現在次のとおりであります。

事業名	内容	担当会社名
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、 建築設備工事、建築工事、内装仕上工事	当社
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務	当社 (株)丸誠環境システムズ
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理 業務、管理人業務、海外スーパーバイザー 業務、システム開発・運用業務、商品販売 ・輸出	当社 (株)エム・エス・エス NANTAWAN-MARUSEI CO.,LTD.

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社丸誠環境システムズ (注) 2	東京都新宿区	50,000	建物清掃業務	100.0		業務の委託 役員の兼任2名 社員寮の賃貸
株式会社エム・エス・エス	東京都新宿区	30,000	常駐警備業務 複合警備業務	100.0		業務の委託及び受託 役員の兼任3名 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) NANTAWAN-MARUSEI CO., LTD. (ナンタワン丸誠)	タイ、バンコク	(千バーツ) 10,000	タイ国におけ るビルメンテ ナンス及びメ ンテナンスの コンサルタント 業務	32.0		役員の兼任1名

(注) 1 上記会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備エンジニアリング事業	816 (140)
環境エンジニアリング事業	20 (332)
マネジメント&サービス事業	97 (118)
全社(共通)	54 (14)
合計	987 (604)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、()内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載して
 おります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
876 (212)	40.2	11.2	4,520

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、()内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載して
 おります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場を発端とした金融機関に始まる世界の株価大暴落の影響を受け、急激な円高と株安の進行で外需だのみの国内企業の業績が急速に悪化する中、雇用や設備の過剰感から製造業を中心とした従業員のリストラや景気後退懸念による消費の減退等、バブル経済崩壊以上の景気の減速が見られます。

当ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に老朽化したビルの建て替えを中心とした開発が進みつつありますが、契約時における入札制度が広がり価格競争は激しさをましております。それに加え景気後退の影響が契約金額の減額・解約につながり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）におきましては、首都圏を中心に積極的な営業展開を行い、売上高につきましては11,992,610千円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度において損失を発生させた環境エンジニアリング事業でのベッドメーカー業務からの撤退や、コスト管理等を徹底したことにより営業利益では436,377千円（同0.2%増）、経常利益では資金運用利息等が寄与し499,406千円（同5.7%増）となりました。

その結果、当期純利益は304,254千円（同11.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A 設備エンジニアリング事業

既存契約物件の解約・減額の影響は依然として大きいものの、設備保守業務が計画通り推移したことに加え、工事の積極的な提案営業活動が奏功し、売上高は9,192,513千円（同1.8%増）となりました。

しかし利益面におきましては、減額等に対するコスト低減対策の効果が充分表れず、営業利益は1,037,985千円（同4.8%減）となりました。

B 環境エンジニアリング事業

大口取引先の減額等苦戦を強いられたものの、新規案件の積極的な受注により売上高は1,283,313千円（同1.2%増）となりました。

一方利益面は、損失を発生させたホテルのベッドメーカー業務から撤退したこと、徹底的な労務管理等を実施したことにより、営業利益は10,324千円と黒字転換することができました。

C マネジメント&サービス事業

前期から継続する指定管理者の駐車場管理業務や警備業務に加え、積極的な提案営業活動により売上高は1,516,784千円（同4.3%増）となりました。また、収益改善のための労務費等経費の軽減に努め、営業利益は121,781千円（同36.6%増）と大幅な増加となりました。

所在地別セグメント状況につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67,619千円減少し、当連結会計年度末には2,871,491千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より409,133千円増加し、292,057千円の収入となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ、仕入債務の減少額の342,418千円の増加、たな卸資産43,534千円の減少、法人税等の支払額が37,062千円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より419,628千円減少し、230,909千円の支出となりました。これは主に、前年同期に比べ、定期預金・有価証券での運用支出が434,503千円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,241千円減少し、128,898千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が減少したことにより27,353千円増加し、自己株式を取得したことにより29,628千円を支出したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、受注の実績を画一的に表示することが困難であるため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

イ 事業の種類別売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
設備エンジニアリング事業	9,192,513	+1.8
環境エンジニアリング事業	1,283,313	+1.2
マネジメント&サービス事業	1,516,784	+4.3
合計	11,992,610	+2.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)西友	1,144,078	9.7	1,232,535	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界を取り巻く市場環境は、今後、大手建設会社、設備工事会社、警備会社等、建物に関わる業種間での資本・業務提携が進展し、グループ化も加速していくものと思われます。また、親会社の再編によるビルメンテナンス子会社の統合の動きも見られ、当業界におきましても、大規模ビルメンテナンス会社の優位性と囲い込みが、資本提携、経営統合、M & A 推進により顕在化しつつあります。

このような状況下において、対処すべき課題は、当社の特色であり強みである設備エンジニアリング事業の充実・強化と、当社グループ企業各社連携による総合力の強化とともに、業務提携・資本提携等を通じて周辺業務の拡大を図り、企業の競争力を高めることにあります。

具体的な課題は次のとおりであります。

(1) 設備エンジニアリング事業の充実・強化

当社グループのコアである技術力をベースとした設備管理業務については、各種データの収集分析を行い、管理手法の効率化による品質システムの全社運用や当社独自の管理機器の活用を図ることで、お客様の目に見える他社にないサービスを提供し、お客様に安全・安心をお届けいたします。また、各種データを基に設備機器の最適運用管理、更新提案等を行い、エネルギー削減のお手伝いをしてまいります。営業面につきましては、得意とする病院・ホテルを中心に施設の設備管理だけでなく、管理手法・エネルギー削減のコンサルティング業務等、積極的な営業展開を図ってまいります。また、巡回設備点検管理については機器の設置によりオンライン管理にて遠隔監視を行い効率化を図っております。

更に、業務提携・資本提携につきましても、設備エンジニアリング事業を中核に提携先等との連携を深め、両者の有する営業・技術ノウハウを相互に活用しながら、顧客基盤を拡大させていく所存であります。

(2) 事業シナジーの構築

当社グループの既存企業各社は、得意とする各セグメント分野において個別能力・体力を強化すると同時に、それぞれの役割機能を活かし、営業活動の連携・協働化を図りつつ、競争力を高めてまいります。

また、更なる成長に向け、同業・他業態との業務提携あるいは資本提携を通して、お取引先数の拡大や指定管理者制度、プロパティ・マネジメント、その他関連領域への参入に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが行う事業に関する法的規制については、事業の許認可・登録に関するものと、業務の実施に関するものがあります。内容は、次のとおりであります。

事業の許認可・登録に関する法的規制と内容

関係法令	許認可等	関連する当社業務
建設業法	東京都知事・許可（特定・一般建設業）	建築工事・内装仕上工事・電気工事・管工事・消防施設工事
労働者派遣法	厚生労働省・届出（特定）	人材派遣
マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省・登録	マンション管理に伴う事務管理業務
警備業法	東京都公安委員会・認定	警備業
宅地建物取引業法	東京都知事・許可	プロパティ・マネジメント業務

業務の実施に関する主な法的規制と内容

当社グループは業務の実施に関しても各種の法的規制を受けております。主なものとその内容は、次のとおりであります。

建築基準法（エレベータ・エスカレータ等の性能検査）、電気事業法（受変電設備の安全維持管理及び定期検査）、高圧ガス保安法（冷凍機の安全維持管理及び保安検査）、労働安全衛生法（ボイラの安全維持管理及び性能検査）、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（略称：ビル管法、建物内の衛生的環境確保に関する全般的事項）、水道法（ビル管法適用の建物の水質維持は同法で包括、それ以外の建物は簡易専用水道として規制）、浄化槽法（し尿・合併処理槽の維持管理）、水質汚濁防止法（工場・事業場の排水の管理、特にホテル・食品工場等の厨房排水除害設備の排水管理）、大気汚染防止法（ボイラの排気）、消防法（消防用設備の維持管理、ボイラ用燃料他の安全管理）、エネルギー使用の合理化に関する法律（一定規模以上のエネルギーを消費する工場・建物等のエネルギー管理）

以上の関係法令に定められた事項に当社グループが違反した場合には、罰則の適用などを通じ、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また現在、環境に関する規制は強化される傾向にあり、これら規制が強化された場合には、新たな許認可の取得や有資格者の確保において、当社事業が影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の変動要因について

ビルメンテナンス業界の市場環境について

ビルメンテナンス業界におきましては、顧客が施設管理費をコストと捉えている面もあり、景気後退による企業業績の悪化がメンテナンス契約料金の減額・解約に繋がる可能性があります。また、老朽化したビルの建替えを中心とした開発が進みつつありますが、契約時における入札制度が広がり価格競争は激しさを増しております。さらに資産の再活用・流動化に伴い、不動産事業に参入した不動産ファンドの破綻に伴う不動産オーナーの変更も契約の継続に影響を与える可能性があります。

このような中で、不動産関連事業のひとつであるビルメンテナンス業界は、大手建設会社、設備工事会社、大規模ビルメンテナンス会社や警備会社の優位性と囲い込みが資本提携・営業権統合・M & A

により一層進むと見られ企業規模による競争力格差は増してくると思われま

一方、世界規模での環境負荷低減が求められ、日本国内においても、2009年施行の改正省エネ法や2010年施行の東京都環境確保条例など、規制が強化され、これに対応できないビルメンテナンス業者は淘汰されかねません。

従来、ビルメンテナンス業界の取引形態は、年間契約が主流であるため、通常、実績が計画から大幅に乖離することはありませんでしたが、前述のとおり近年、経営成績の変動要因が多々現れてきており、対応次第で当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

労務費について

当社グループが行う事業は、その性質上、原価に占める労務費の割合が高い事業であります。従って、雇用環境の変化や雇用に係わる法改正等、例えば社会保険料負担率の上昇により労務費が増加した場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 業務の実施に関する損害対応について

当社グループが行う事業について、従業員により、または使用する機器の故障等により、取引先や第三者に損害を与えてしまった場合に備えて損害賠償保険を付保しておりますが、その補償限度を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株式会社西友への依存度について

当社グループは同社から店舗等に関するビル総合管理業務の一部を受託しております。同社との取引割合は、売上高で10%を下回っておりましたが、平成21年3月期における取引金額は、10%を上回り、1,232,535千円（同期連結売上高に占める割合は10.28%）と依然大きな割合を占めており、同社との取引関係が変化した場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近5年間の各連結会計年度における株式会社西友への販売実績の推移は、次のとおりであります。

区分	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高（千円）	1,089,210	1,126,692	1,102,744	1,144,078	1,232,535
割合（%）	9.95	8.27	9.67	9.73	10.28

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 割合は、連結売上高に対する割合を記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約目的	契約内容	契約日
(株)丸誠	高砂熱学工業(株)	設備エンジニアリング事業の強化	業務及び資本提携契約	平成19年4月25日
(株)丸誠	(株)マイスターエンジニアリング	両社の持つ経営資源を有効活用することによる事業基盤の強化と発展	包括的業務提携契約	平成21年4月15日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社グループの中核事業である設備エンジニアリング事業の強化に努めて参りました。

そのうち、設備診断計測器として独自開発した設備機器運転データ収集装置MARUSEI PLC（略称：PLC）について、タッチパネルを付加しインテリジェント機能を持たせるなど改善をしました。その結果、測定現場でリアルタイムに簡易データ分析が行え機器の劣化状況を速やかに把握できるなど性能の向上及び本体の軽量化が図られ、活用範囲を広げることが可能となりました。

一方、水道光熱費用の請求が案分計算などで管理されていたテナント店舗等のエネルギー使用量を、営業を阻害することなく当該テナントの光熱エネルギーデータを直接測定収集できる手法を一体化し、改正省エネ法に対処できる体制を整えました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、15,537千円となっております。

なお、当社開発商品である空調吹き出し口のダウンドラフト解消専用拡散板、商品名エアーソフトは平成20年6月6日特許を取得することができました。（特許番号4133173号）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載したとおり、貸倒引当金、退職給付引当金その他について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる金額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、首都圏を中心に積極的な営業展開を行い、マネジメント&サービス事業が大幅に増加し、設備エンジニアリング事業、環境エンジニアリング事業ともに微増となり、売上高につきましては11,992,610千円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に損失を発生させた環境エンジニアリング事業のベッドメーカー業務から撤退したことや、積極的なコスト管理を徹底したことにより、営業利益では436,377千円（同0.2%増）、経常利益では資金運用利息等が寄与し499,406千円（同5.7%増）となりました。

その結果、当期純利益は304,254千円（同11.1%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、上記の状況を勘案し景気後退による企業業績が厳しい中、売上高と利益を重視した営業を行い、事業の拡大、財務体質の向上に取り組んでまいります。

具体的な内容は、次のとおりであります。

売上高の拡大

- ・他業種有力企業と提携し、首都圏をはじめ全国規模で新規取引先の開拓等積極的な営業展開を推進してまいります。
- ・個々の社員の技術力及び提案力をさらに向上させ、提携企業とのタイアップを図り、既存取引先とのリニューアル工事等スポット業務の取引拡大を図ってまいります。
- ・当社グループの組織力を活かした総合管理を推進する他、引き続き異業・同業者と積極的に提携することにより、当社グループ優位にある地域・分野での競争力の一層の増強、当社グループ劣位にある地域・分野での競争力強化を図ります。

利益額の確保

- ・新規・既存取引先からの売上高を確保しビルメンテナンスに関わる周辺業務を取り込み利益額の増大に努めます。
- ・外注政策の見直し及び受注価格に対する顧客ニーズの変化に対応するための雇用体系の多様化により、売上原価低減を図ります。
- ・提携企業と持てる技術の特色を活かした価格競争に巻き込まれない営業活動を行ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が非常に激しく、価格競争の様相を呈しております。当社グループが得意とする高度な設備管理においても、不動産の流動化によるプロパティ・マネジメント会社によるコストとしての管理費の引下げ要請は更に激しくなると予想されます。

また、コスト削減のための入札も益々増加しております。

当社グループといたしましては、単に価格の引下げに応じるのではなく、省エネ提案や他業種の持つノウハウを活かした共同提案等、ビルのトータルコストの削減をとおして価格競争を勝ち抜く所存であります。

(5) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は6,246,483千円となり、前年同期と比べ20,762千円（前年同期比0.3%増）の増加となりました。この内、流動資産は4,766,937千円と前年同期と比べ192,445千円増加し、固定資産は1,479,546千円と前年同期と比べ171,682千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金232,380千円の増加と、投資有価証券165,597千円の減少によるものであります。

当連結会計年度の負債合計は1,544,500千円となり、前年同期と比べ106,278千円（同6.4%減）の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が53,796千円減少したことと退職給付引当金の30,899千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は4,701,983千円となり、前連結会計年度と比べ127,040千円（同2.8%増）の増加となりました。これは主として剰余金の配当による99,718千円、自己株式取得による27,680千円、その他有価証券評価差額金で37,758千円がそれぞれ減少したものの、当期純利益が304,254千円計上されたことによるものであります。

なお、自己資本比率は75.3%となり、前年同期と比べ1.8ポイントの増加となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループの資金需要のうち主なものは、業務請負に携わる労務費、材料費、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用といった経常的な支出による運転資金のほか、法人税等の支払いや配当金の支払いに充当するためのものであります。

当社グループは、これらの資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としておりますが、一時的に不足する資金につきましては、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は当連結会計年度末日までに行っておりますので、当連結会計年度末において有利子負債はありません。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	68.0	73.5	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.6	39.7	35.9
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	174.2	70.3	215.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除き、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループは期末時点で有利子負債がないため、債務償還年数は、 と表示しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、お客様が事業活動に使用する施設（土地・建物・設備）とその環境（執務・居住空間等）を含めた経済活動基盤をファシリティと定義し、お客様に対してこれを最大限有効に運用・活用するサポートを行うことによって、お客様の事業活動を通して社会に貢献することを企業使命と考えており、この企業使命に基づき、常にお客様の立場に立って考え、一企業の立場に止まらず他業種との提携等を含め、環境の変化に柔軟に対応できるよう物事を考え、行動することをさらに徹底してまいります。

また、企業の社会的責任の及ぶ範囲は拡大しており、予期せぬ事態の発生により企業責任を求められる可能性は増しております。当社グループでは、分野ごとのリスクを具体的に分析し、事前に対応策を講ずることにより、リスクを回避または可能な限り最小限に止めるよう努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは総額28,732千円の設備投資を行いました。これは管理基盤の強化と設備エンジニアリング事業を中心とした営業促進への対応を図るためであり、主なものは情報機器類の購入13,270千円、設備機器運転データ収集装置（P L C）の購入1,737千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	営業管理業務	2,845		16,192	19,038	43 (11)
オンラインセンター (東京都新宿区)	設備エンジニアリング	管理業務	1,040		3,034	4,075	1 (2)
能力開発センター (神奈川県横浜市鶴見区)	全社(共通)	社員研修施設	42,373	75,300 (201.81)	1,153	118,826	(2)
新宿営業所 (東京都新宿区) 他関東地区14営業所	設備エンジニアリング	営業管理業務	11,404	48,554 (83.27)	27,966	87,925	634 (130)
長野営業所 (長野県長野市) 他信越地区3営業所	設備エンジニアリング	営業管理業務	2,363		6,485	8,849	118 (52)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市北区)	設備エンジニアリング	営業管理業務			924	924	18 (4)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	設備エンジニアリング	営業管理業務	23		700	723	36 (9)
福岡営業所 (福岡県春日市)	設備エンジニアリング	営業管理業務			1,007	1,007	26 (2)
厚生施設 (千葉県流山市) (新潟県南魚沼市)	全社(共通)	保養所・寮	30,802	107,304 (272.05)	204	138,311	()
合計			90,853	231,158 (557.13)	57,670	379,681	876 (212)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	その他	合計	
(株)丸誠環境システムズ	本社 (東京都 新宿区)	環境エンジニアリング	営業管理業務	7	2,067	2,075	28 (330)
(株)エム・エス・エス	本社 (東京都 新宿区)	マネジメント&サービス	営業管理業務	337	450	787	83 (62)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 2 「土地」の欄において金額がないものにおいては、賃借によっております。
 3 現在、休止中の設備はありません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。
 6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
 (提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (千円)
本社(東京都新宿区)	全社(共通)	事業用建物賃借	30,597

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 新宿区)	全社共通	基幹システム (会計、販売、 人事)	145		自己資金	平成20年 12月	平成21年 12月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 新基幹システムの本稼動は、第51期下期を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,160,000
計	22,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,540,000	5,540,000	ジャスダック証券取引所	(注)1、2
計	5,540,000	5,540,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月1日 (注)1	4,536,000	5,040,000		302,000		70,000
平成17年2月17日 (注)2	500,000	5,540,000	117,000	419,000	162,000	232,000

(注) 1 株式分割

平成16年11月1日に、平成16年11月1日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	600円	引受価額	558円
発行価額	468円	資本組入額	234円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	29	7		1,753	1,803	
所有株式数 (単元)		2,240	462	13,530	3,006		36,159	55,397	300
所有株式数 の割合(%)		4.04	0.83	24.42	5.42		65.27	100.00	

(注) 1 自己株式63,319株は、「個人その他」に633単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸誠従業員持株会	東京都新宿区四谷1丁目1	761	13.74
西村 隆	東京都あきる野市	568	10.25
(株)TBS企画	東京都港区赤坂6丁目4-19号	480	8.66
高砂熱学工業(株)	東京都千代田区神田駿河台4丁目2-5	277	5.00
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	240	4.33
(株)電通ファシリティマネジメント	東京都中央区銀座2丁目16-7	120	2.16
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	1.80
伊藤武夫	千葉県成田市	93	1.68
ユービーエス エージー ロンドン ア カウント アイピービー セグリゲイ テッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL スイス (東京都品川区東品川2丁目3-14)	81	1.47
山下春彦	神奈川県平塚市	80	1.44
計		2,802	50.57

(注) 1 表示単位未満の端数および比率その他は切り捨てして表示しております。

2 (株)フジ・メディア・ホールディングスは、平成20年10月1日付で放送法に定める認定放送持株会社に移行するとともに、(株)フジテレビジョンより商号を変更しております。

3 次の法人から、大量保有報告書(報告義務発生日 平成18年6月30日)および変更報告書(報告義務発生日 平成19年3月15日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号東京ビルディング	232	4.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,476,400	54,764	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,540,000		
総株主の議決権		54,764	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸誠	東京都新宿区四谷1丁目1	63,300		63,300	1.14
計		63,300		63,300	1.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月13日)での決議状況 (取得期間平成21年1月14日~平成21年3月13日)	100,000	55,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	63,200	27,659
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,800	27,340
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.8	49.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.8	49.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における取得自己株式	48	21
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	63,319		63,319	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。毎事業年度の配当決定に当たっては業績に応じて配当性向30%以上を基本として考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり18円としております。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.71%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に伴う資金需要に備えるとともに経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益向上のため活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	98,580	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	846	1,199	942	733	480
最低(円)	650	695	725	422	310

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 当社株式は、平成17年2月18日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	440	344	426	428	450	463
最低(円)	310	315	332	365	420	399

- (注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西村 隆	昭和19年1月2日生	昭和38年4月 昭和39年9月 昭和41年8月 昭和55年4月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成20年6月	(株)木村屋總本店新宿工場工務課入社 (株)東通入社 東通メンテナンス(株)(現(株)丸誠)転籍 海外事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	568
代表取締役社長		渋谷 正道	昭和24年3月3日生	昭和46年4月 昭和48年4月 昭和48年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	日東興業(株)入社 (株)新人物往来社入社 当社入社 企画調整担当部長 当社取締役 当社常務取締役総合企画室長 当社専務取締役 総合企画室長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	36
常務取締役	営業本部長	三浦 ？	昭和22年7月3日生	昭和41年4月 昭和42年3月 平成5年4月 平成7年6月 平成12年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	丹野商店(株)入社 当社入社 東日本事業部長 当社取締役 (株)エム・エス・エス取締役(現任) (株)丸誠環境システムズ取締役(現任) 開発事業本部長 営業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	43
常務取締役	管理本部長	高橋 幸男	昭和25年4月9日生	昭和46年3月 平成7年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 総務部長 当社取締役 人事部長 総務部長 第2事業本部長 管理本部長(現任) 人事部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	18
取締役	総合企画室長	黒沢 俊明	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)より出向 当社入社、管理本部長 当社取締役(現任) (株)丸誠環境システムズ取締役 (株)エム・エス・エス取締役 管理本部長兼総務部長 管理本部長 総合企画室長(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部 営業開発統括	小林 憲司	昭和35年5月3日生	昭和54年3月 平成14年8月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 横浜事業部長 当社取締役(現任) 営業本部営業企画担当 営業部長兼事業開発部長 営業本部副本部長 営業本部営業開発統括(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 B M事業統括	森山 幹夫	昭和27年1月11日生	昭和45年3月 昭和47年2月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月 シャープ㈱入社 当社入社 西日本事業部長 事業開発部長 営業部長兼事業開発部長 当社取締役(現任) 第2事業本部長 営業本部副本部長 営業本部B M事業統括(現任)	(注) 2	9
常勤監査役		蒔田 継雄	昭和21年6月27日生	昭和39年4月 昭和44年4月 昭和46年7月 昭和48年9月 平成4年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月 笹川商事㈱入社 日通不動産㈱入社 日立ハウス設備㈱入社 当社入社 能力開発部長 人事部専任部長 東京第2事業部長 業務改革推進室長 ホテル事業部長 当社監査役(常勤・現任) ㈱丸誠環境システムズ監査役(現任) ㈱エム・エス・エス監査役(現任)	(注) 3	11
監査役		赤井 文男	昭和13年11月8日生	昭和38年6月 昭和41年4月 平成13年6月 司法試験合格 第一東京弁護士会登録 当社監査役(非常勤・現任)	(注) 4	3
計						697

- (注) 1 監査役赤井文男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから3年間。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営責任を株主からの受託責任と捉えることを基本とし、株主重視の立場を堅持し、企業統治(コーポレート・ガバナンス)重視の経営を図っております。また、経営の意思決定過程を株主に分かり易くするため、株主への説明責任を果たすべく、タイムリーディスクロージャーの徹底を図り、IR活動を活発に行いたいと考えております。

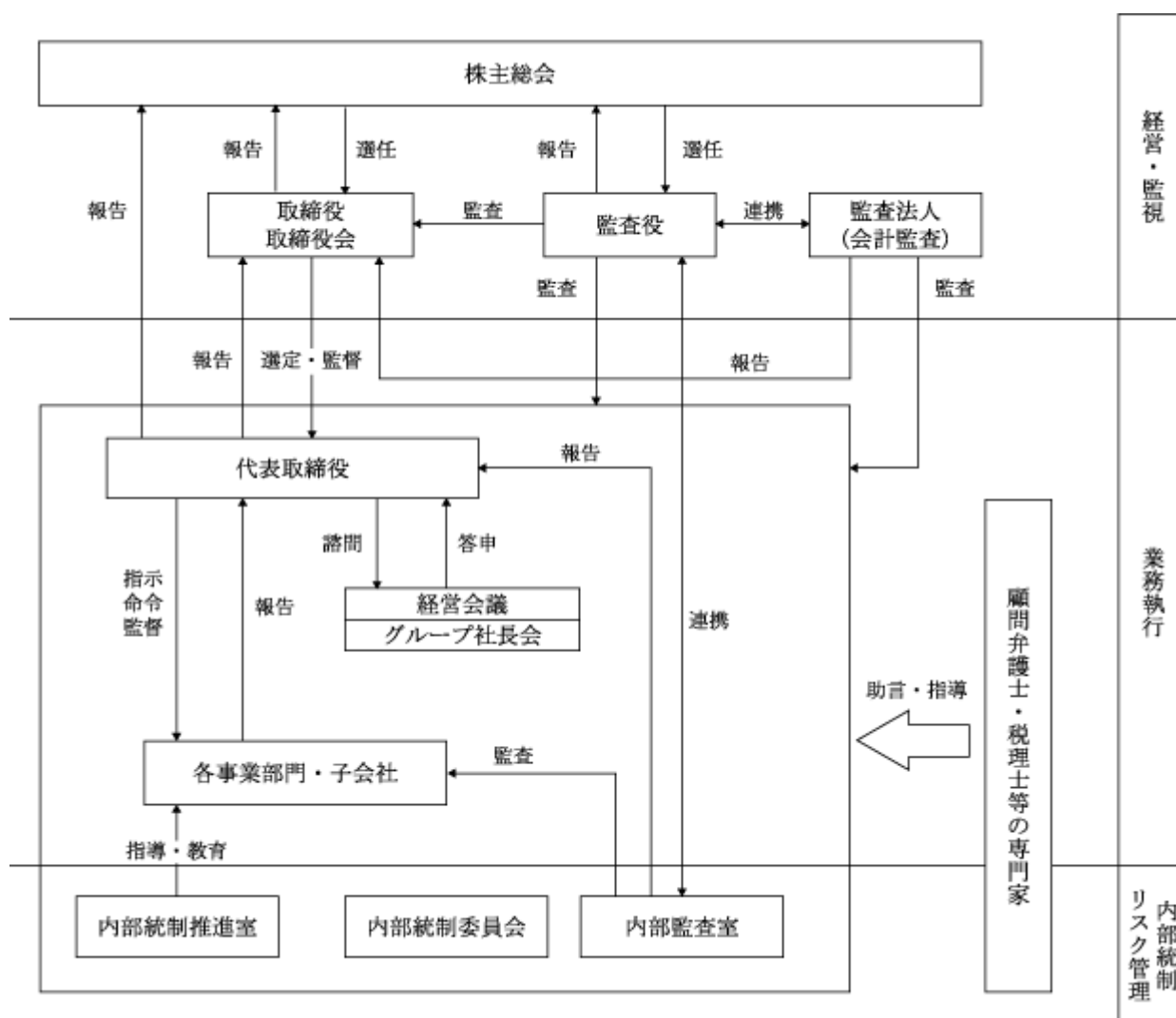
具体的な内容は、次のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役1名で構成されております。取締役会においては常勤監査役並びに社外監査役が出席し、経営重要事項および法令で定められた事項の決定とともに、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また常勤監査役については、取締役会の他、常勤取締役をメンバーとして構成する経営会議にも出席し、必要があると認めた場合、意見を述べております。当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役会は取締役9名で構成され、月1回の定例会議のほか必要な都度、臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。なお、常勤監査役においては、各業務執行部門について監査役としての業務監査を行い、取締役の業務執行についての検証を行っております。

2 会社の機関・内部統制の関係



3 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス体制を統括する組織として「内部統制委員会」を設けるとともに、経営の監視機能を高める社長直属の内部監査室が業務・会計監査を行っております。また、コンプライアンス、リスク管理の全社レベルの徹底推進と内部統制システムの運用を図ると共に、業務処理にかかわる社内規程等の遵守を徹底するため、内部統制推進室を設け、従業員の指導や教育を行っております。

なお、当社では会社法に基づく内部統制システムにつきましても、取締役会決議により基本方針を定め、業務の適正を確保する体制を整備しております。

4 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が人員3名にて各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度代表取締役へ報告され、また隔月ごとに代表取締役出席の下に行われる内部監査報告会において重要事項の検討が行われており、代表取締役が実態を把握、業務執行の監視を行うと同時に必要に応じ適宜改善指示等が出される体制となっております。

当社の監査役は、取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、常勤監査役については経営会議に出席する等、取締役の業務執行について監督すると同時に、内部監査室監査と相互に連携し、各業務執行部門の業務監査も行い、取締役の業務執行の監査を行っております。常勤監査役は内部監査報告会にも出席し、必要な報告を行っております。

また、監査役と監査法人とは、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にし監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

5 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大杉秀雄氏、渥美龍彦氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し財務書類の監査を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、その他5名で会計監査業務を受けてまいりました。

6 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。社外監査役である赤井文男氏は当社の顧問法律事務所の卓照綜合法律事務所の弁護士であります。当社に関連する法律問題については、所属する他の弁護士が担当しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、監査法人・弁護士事務所・顧問税理士等の外部機関より適宜、指導を受けるとともに、内部監査室の監査要員の増強、内容の充実を図り、内部牽制機能の強化および不測の事態発生の未然防止に努めております。

また、委員会機構として代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置、内部統制推進室を事務局として、室長1名・専任3名を配し金融商品取引法上の内部統制システムの確立に努めております。

さらに各種社内研修等においてコンプライアンスに関する説明・指導を実施しており、従業員のより広い意味での倫理意識の向上を図っております。

役員報酬等の内容

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取締役の年間報酬総額	85,174千円
監査役の年間報酬総額	13,125千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

3 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表　みすず監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表　新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939,111	3,171,491
受取手形及び売掛金	1,368,771	1,347,384
たな卸資産	27,812	-
商品及び製品	-	188
仕掛品	-	3,177
原材料及び貯蔵品	-	3,673
繰延税金資産	173,786	174,339
その他	73,156	79,905
貸倒引当金	8,146	13,221
流動資産合計	4,574,491	4,766,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,505	278,499
減価償却累計額	183,000	187,301
建物及び構築物(純額)	96,504	91,197
土地	231,158	231,158
その他	227,649	239,476
減価償却累計額	171,457	192,716
その他(純額)	56,192	46,760
有形固定資産合計	383,855	369,116
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	807,490	641,892
繰延税金資産	202,386	212,859
差入保証金	136,186	128,388
その他	85,930	102,011
貸倒引当金	1,118	1,139
投資その他の資産合計	1,230,874	1,084,013
固定資産合計	1,651,229	1,479,546
資産合計	6,225,721	6,246,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,199	402,403
未払法人税等	105,168	98,929
未払消費税等	60,132	65,722
未払費用	217,686	220,046
賞与引当金	350,215	347,921
その他	77,402	57,280
流動負債合計	1,266,804	1,192,305
固定負債		
退職給付引当金	320,734	289,835
役員退職慰労引当金	62,101	61,301
その他	1,138	1,059
固定負債合計	383,974	352,195
負債合計	1,650,778	1,544,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金	232,000	232,000
利益剰余金	3,939,845	4,144,381
自己株式	33	27,714
株主資本合計	4,590,812	4,767,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,984	59,742
為替換算調整勘定	6,115	5,940
評価・換算差額等合計	15,869	65,683
純資産合計	4,574,942	4,701,983
負債純資産合計	6,225,721	6,246,483

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,752,920	11,992,610
売上原価	10,100,026	10,317,754
売上総利益	1,652,894	1,674,855
販売費及び一般管理費	1,217,286 ^{1, 2}	1,238,478 ^{1, 2}
営業利益	435,607	436,377
営業外収益		
受取利息	18,618	37,595
受取配当金	4,740	8,874
持分法による投資利益	5,454	3,940
受取事務手数料	5,308	-
保険解約返戻金	-	9,826
雑収入	7,010	12,189
営業外収益合計	41,132	72,425
営業外費用		
支払利息	1,665	1,358
為替差損	610	-
固定資産除却損	-	4,286
自己株式取得費用	-	1,948
雑損失	1,884	1,804
営業外費用合計	4,160	9,397
経常利益	472,579	499,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,668	-
投資有価証券売却益	-	1,197
特別利益合計	3,668	1,197
税金等調整前当期純利益	476,247	500,604
法人税、住民税及び事業税	193,776	184,018
法人税等調整額	8,694	12,331
法人税等合計	202,471	196,349
当期純利益	273,776	304,254

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,000	419,000
当期末残高	419,000	419,000
資本剰余金		
前期末残高	232,000	232,000
当期末残高	232,000	232,000
利益剰余金		
前期末残高	3,793,488	3,939,845
当期変動額		
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	273,776	304,254
当期変動額合計	146,356	204,535
当期末残高	3,939,845	4,144,381
自己株式		
前期末残高	-	33
当期変動額		
自己株式の取得	33	27,680
当期変動額合計	33	27,680
当期末残高	33	27,714
株主資本合計		
前期末残高	4,444,488	4,590,812
当期変動額		
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	273,776	304,254
自己株式の取得	33	27,680
当期変動額合計	146,323	176,854
当期末残高	4,590,812	4,767,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,702	21,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,687	37,758
当期変動額合計	54,687	37,758
当期末残高	21,984	59,742
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,640	6,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,474	12,055
当期変動額合計	3,474	12,055
当期末残高	6,115	5,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,343	15,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,213	49,813
当期変動額合計	51,213	49,813
当期末残高	15,869	65,683
純資産合計		
前期末残高	4,479,832	4,574,942
当期変動額		
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	273,776	304,254
自己株式の取得	33	27,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,213	49,813
当期変動額合計	95,110	127,040
当期末残高	4,574,942	4,701,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,247	500,604
減価償却費	59,507	49,267
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,246	5,074
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,541	2,293
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,544	30,899
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,824	800
受取利息及び受取配当金	23,359	46,469
支払利息	1,665	1,358
持分法による投資損益（ は益）	5,454	3,940
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,197
売上債権の増減額（ は増加）	38,819	21,387
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,760	20,774
仕入債務の増減額（ は減少）	396,214	53,796
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,801	19,064
その他	1,229	9,315
小計	89,995	449,319
利息及び配当金の受取額	21,257	33,696
利息の支払額	1,665	1,358
法人税等の支払額	226,663	189,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,076	292,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有価証券の取得による支出	999,109	-
有価証券の償還による収入	1,600,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,247	27,374
無形固定資産の取得による支出	2,184	450
投資有価証券の取得による支出	368,874	403,999
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の売却による収入	-	101,512
差入保証金の差入による支出	11,468	10,440
差入保証金の回収による収入	6,214	20,099
その他	6,611	10,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,718	230,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	250,000
短期借入金の返済による支出	280,000	250,000
自己株式の取得による支出	33	29,628
配当金の支払額	126,623	99,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,657	128,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,015	67,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,994,126	2,939,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,939,111	2,871,491

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な子会社名称 株式会社丸誠環境システムズ 株式会社エム・エス・エス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、小規模会社であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な子会社名称 株式会社丸誠環境システムズ 株式会社エム・エス・エス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 NANTAWAN-MARUSEI CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 NANTAWAN-MARUSEI CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品 移動平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ433千円、11,420千円、15,958千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「保険解約返戻金」(当連結会計年度の金額は6千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「保険解約返戻金」は、6千円であります。 2 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取事務手数料」(当連結会計年度は4,305千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,333千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,217千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">479,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,904千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、10,021千円であります。</p>	給与手当	479,323千円	賞与引当金繰入額	50,133千円	退職給付費用	7,426千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,001千円	減価償却費	27,904千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">491,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,138千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、15,537千円であります。</p>	給与手当	491,921千円	賞与引当金繰入額	48,575千円	退職給付費用	9,629千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,518千円	減価償却費	17,932千円	貸倒引当金繰入額	5,138千円
給与手当	479,323千円																						
賞与引当金繰入額	50,133千円																						
退職給付費用	7,426千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,001千円																						
減価償却費	27,904千円																						
給与手当	491,921千円																						
賞与引当金繰入額	48,575千円																						
退職給付費用	9,629千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,518千円																						
減価償却費	17,932千円																						
貸倒引当金繰入額	5,138千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,540,000			5,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		71		71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,420	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,718	18	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,540,000			5,540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71	63,248		63,319

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加63,200株は、取締役会決議による取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,718	18	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,580	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,939,111千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金 及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,939,111千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,939,111千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 及び定期積金	千円	現金及び現金同等物	2,939,111千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,171,491千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,871,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,171,491千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	2,871,491千円
現金及び預金勘定	2,939,111千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金 及び定期積金	千円												
現金及び現金同等物	2,939,111千円												
現金及び預金勘定	3,171,491千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	2,871,491千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	2,428	1,254	1,173	機械装置 及び運搬具	2,428	1,740	688
その他(有形 固定資産)	14,461	6,149	8,312	その他(有形 固定資産)	11,856	6,937	4,918
合計	16,890	7,404	9,486	合計	14,285	8,678	5,606
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
4,163千円				3,547千円			
6,245千円				2,631千円			
10,409千円				6,178千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,210千円				4,487千円			
3,633千円				3,879千円			
393千円				349千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1,087千円				405千円			
741千円				337千円			
1,829千円				742千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	46,306	76,949	30,642
その他	100,314	101,195	881
小計	146,620	178,145	31,524
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	267,636	192,461	75,174
小計	267,636	192,461	75,174
合計	414,256	370,606	43,650

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,550
非上場外国債券	400,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他				400,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	49,902	59,932	10,030
小計	49,902	59,932	10,030
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	268,038	153,242	114,796
小計	268,038	153,242	114,796
合計	317,941	213,174	104,766

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,512	1,197	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,500
非上場外国債券	400,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他			100,000	300,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりましたが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

なお、当該取引は平成20年12月24日付で満期となり、当連結会計年度末には該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	1,343,855	1,365,799
年金資産	1,095,197	1,045,976
小計(+)	248,658	319,822
未認識数理計算上の差異	72,076	29,987
未認識過去勤務債務		
合計(+ +)	320,734	289,835
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	320,734	289,835

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	95,046	99,449
利息費用	26,946	26,342
期待運用収益	8,983	8,213
数理計算上の差異の費用処理額	48,753	35,205
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + +)	64,256	82,372

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	0.75%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,114千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,786千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130,815千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,351千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,341千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">24,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,902千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">376,172千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	143,114千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	520千円	未払事業税否認額	10,637千円	その他	19,513千円	計	173,786千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	130,815千円	役員退職慰労引当金否認額	25,351千円	ゴルフ会員権評価損否認額	3,341千円	投資有価証券評価損否認額	4,018千円	関係会社株式評価損否認額	24,313千円	貸倒引当金超過額	223千円	繰越欠損金	12,156千円	その他有価証券評価差額金	21,665千円	その他	16千円	小計	221,902千円	評価性引当額	19,516千円	差引計	202,386千円	繰延税金資産合計	376,172千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,188千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,912千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,176千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,339千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118,262千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,028千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,341千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4,018千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">24,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,219千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,859千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">387,198千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	142,188千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,912千円	未払事業税否認額	10,062千円	その他	19,176千円	計	174,339千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118,262千円	役員退職慰労引当金否認額	25,028千円	ゴルフ会員権評価損否認額	3,341千円	投資有価証券評価損否認額	4,018千円	関係会社株式評価損否認額	24,313千円	貸倒引当金超過額	231千円	その他有価証券評価差額金	45,023千円	小計	220,219千円	評価性引当額	7,359千円	差引計	212,859千円	繰延税金資産合計	387,198千円
賞与引当金損金算入限度超過額	143,114千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	520千円																																																																				
未払事業税否認額	10,637千円																																																																				
その他	19,513千円																																																																				
計	173,786千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,815千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	25,351千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	3,341千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	4,018千円																																																																				
関係会社株式評価損否認額	24,313千円																																																																				
貸倒引当金超過額	223千円																																																																				
繰越欠損金	12,156千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,665千円																																																																				
その他	16千円																																																																				
小計	221,902千円																																																																				
評価性引当額	19,516千円																																																																				
差引計	202,386千円																																																																				
繰延税金資産合計	376,172千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	142,188千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,912千円																																																																				
未払事業税否認額	10,062千円																																																																				
その他	19,176千円																																																																				
計	174,339千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,262千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	25,028千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認額	3,341千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	4,018千円																																																																				
関係会社株式評価損否認額	24,313千円																																																																				
貸倒引当金超過額	231千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	45,023千円																																																																				
小計	220,219千円																																																																				
評価性引当額	7,359千円																																																																				
差引計	212,859千円																																																																				
繰延税金資産合計	387,198千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備 エンジニア リング事業 (千円)	環境 エンジニア リング事業 (千円)	マネジメント &サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,029,963	1,268,178	1,454,779	11,752,920		11,752,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,418	13,278		20,696	(20,696)	
計	9,037,381	1,281,456	1,454,779	11,773,617	(20,696)	11,752,920
営業費用	7,947,024	1,308,712	1,365,622	10,621,358	695,953	11,317,312
営業利益又は 営業損失()	1,090,356	27,255	89,156	1,152,258	(716,650)	435,607
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,336,992	327,532	381,509	2,046,034	4,179,686	6,225,721
減価償却費	37,663	2,942	3,082	43,688	15,819	59,507
資本的支出	24,450	1,809	1,891	28,150	2,305	30,456

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、役務提供の形態別に区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要業務
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、建築設備工事、建築工事、内装仕上工事
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、管理人業務、海外スーパーバイザー業務、システム開発・運用業務、商品販売・輸出

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は716,820千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,179,686千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備 エンジニア リング事業 (千円)	環境 エンジニア リング事業 (千円)	マネジメント &サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,192,513	1,283,313	1,516,784	11,992,610		11,992,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,393	14,127	1	21,522	(21,522)	
計	9,199,906	1,297,440	1,516,785	12,014,132	(21,522)	11,992,610
営業費用	8,161,920	1,287,116	1,395,004	10,844,041	712,191	11,556,232
営業利益	1,037,985	10,324	121,781	1,170,091	(733,714)	436,377
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,287,014	350,482	373,317	2,010,813	4,235,670	6,246,483
減価償却費	30,706	2,573	2,157	35,437	13,830	49,267
資本的支出	17,330	1,302	937	19,569	9,162	28,732

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、役務提供の形態別に区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要業務
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、建築設備工事、建築工事、内装仕上工事
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、管理人業務、海外スーパーバイザー業務、システム開発・運用業務、商品販売・輸出

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は733,834千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,235,670千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	825円81銭	1株当たり純資産額	858円55銭
1株当たり当期純利益	49円42銭	1株当たり当期純利益	55円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,574,942	4,701,983
普通株式に係る純資産額(千円)	4,574,942	4,701,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,539,929	5,476,681

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	273,776	304,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,776	304,254
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,989	5,531,472

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	(千円)	2,931,192	3,063,277	3,053,804	2,944,336
税金等調整前 四半期純利益金額	(千円)	93,140	115,460	155,259	136,744
四半期純利益金額	(千円)	57,392	72,070	94,877	79,913
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	10.36	13.01	17.13	14.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,535	2,836,065
受取手形	21,000	30,790
売掛金	1,215,460	1,203,328
未成工事支出金	11,420	-
貯蔵品	15,546	-
商品及び製品	-	188
仕掛品	-	3,177
原材料及び貯蔵品	-	3,150
前払費用	41,857	45,757
繰延税金資産	152,520	152,501
その他	26,362	28,361
貸倒引当金	7,370	12,555
流動資産合計	4,135,333	4,290,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	274,035	276,735
減価償却累計額	180,960	185,882
建物（純額）	93,074	90,853
工具、器具及び備品	220,366	232,260
減価償却累計額	166,072	187,056
工具、器具及び備品（純額）	54,294	45,203
土地	231,158	231,158
有形固定資産合計	378,527	367,215
無形固定資産		
ソフトウェア	18,492	8,938
その他	16,131	16,131
無形固定資産合計	34,624	25,070
投資その他の資産		
投資有価証券	772,156	614,674
関係会社株式	90,304	90,304
破産更生債権等	1,118	1,139
長期前払費用	4,444	3,527
繰延税金資産	190,308	200,081
差入保証金	133,368	125,411
保険積立金	71,993	89,174
その他	8,000	8,000
貸倒引当金	1,118	1,139
投資その他の資産合計	1,270,575	1,131,174
固定資産合計	1,683,727	1,523,460
資産合計	5,819,060	5,814,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 452,930	1 413,793
未払金	31,459	22,271
未払費用	125,704	127,395
未払法人税等	104,765	91,744
未払消費税等	47,075	49,621
前受金	10,384	1,296
預り金	25,210	25,644
賞与引当金	305,195	302,423
流動負債合計	1,102,725	1,034,192
固定負債		
退職給付引当金	298,028	265,674
役員退職慰労引当金	56,085	55,074
その他	1,138	1,059
固定負債合計	355,251	321,807
負債合計	1,457,976	1,355,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金		
資本準備金	232,000	232,000
資本剰余金合計	232,000	232,000
利益剰余金		
利益準備金	58,000	58,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	424,102	586,684
利益剰余金合計	3,732,102	3,894,684
自己株式	33	27,714
株主資本合計	4,383,068	4,517,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,984	59,742
評価・換算差額等合計	21,984	59,742
純資産合計	4,361,083	4,458,227
負債純資産合計	5,819,060	5,814,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,645,056	10,840,349
売上原価	9,147,215	9,371,263
売上総利益	1,497,840	1,469,086
販売費及び一般管理費	1,052,867 ^{1, 2}	1,076,723 ^{1, 2}
営業利益	444,973	392,362
営業外収益		
受取利息	672	2,416
有価証券利息	17,942	35,175
受取配当金	4,740	8,874
受取ロイヤリティー	3,135 ³	2,685 ³
受取事務手数料	4,745	-
保険解約返戻金	-	9,826
雑収入	1,517	6,731
営業外収益合計	32,754	65,709
営業外費用		
支払利息	1,665	1,358
為替差損	610	-
固定資産除却損	-	1,422
自己株式取得費用	-	1,948
雑損失	1,631	1,804
営業外費用合計	3,906	6,533
経常利益	473,820	451,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,815	-
投資有価証券売却益	-	1,197
特別利益合計	3,815	1,197
税引前当期純利益	477,635	452,737
法人税、住民税及び事業税	193,047	176,833
法人税等調整額	11,776	13,603
法人税等合計	204,824	190,436
当期純利益	272,811	262,300

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		507,441	5.5	460,308	4.9
外注費		3,740,415	40.9	3,941,434	42.1
労務費	1	4,519,015	49.4	4,584,270	48.9
経費	2	380,343	4.2	385,249	4.1
売上原価		9,147,215	100.0	9,371,263	100.0

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,253,240千円</p> <p>法定福利費 503,713千円</p> <p>賞与 240,917千円</p> <p>賞与引当金繰入額 261,799千円</p> <p>退職給付費用 51,590千円</p>	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,278,766千円</p> <p>法定福利費 515,623千円</p> <p>賞与 262,554千円</p> <p>賞与引当金繰入額 260,242千円</p> <p>退職給付費用 66,173千円</p>
<p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>家賃 79,208千円</p> <p>車両費 82,685千円</p> <p>減価償却費 30,384千円</p>	<p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>家賃 76,616千円</p> <p>車両費 80,207千円</p> <p>減価償却費 30,779千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,000	419,000
当期末残高	419,000	419,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	232,000	232,000
当期末残高	232,000	232,000
資本剰余金合計		
前期末残高	232,000	232,000
当期末残高	232,000	232,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	58,000	58,000
当期末残高	58,000	58,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	428,710	424,102
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	272,811	262,300
当期変動額合計	4,608	162,582
当期末残高	424,102	586,684
利益剰余金合計		
前期末残高	3,586,710	3,732,102
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	272,811	262,300
当期変動額合計	145,391	162,582
当期末残高	3,732,102	3,894,684
自己株式		
前期末残高	-	33
当期変動額		
自己株式の取得	33	27,680
当期変動額合計	33	27,680
当期末残高	33	27,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,237,710	4,383,068
当期変動額		
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	272,811	262,300
自己株式の取得	33	27,680
当期変動額合計	145,357	134,901
当期末残高	4,383,068	4,517,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,702	21,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,687	37,758
当期変動額合計	54,687	37,758
当期末残高	21,984	59,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,702	21,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,687	37,758
当期変動額合計	54,687	37,758
当期末残高	21,984	59,742
純資産合計		
前期末残高	4,270,413	4,361,083
当期変動額		
剰余金の配当	127,420	99,718
当期純利益	272,811	262,300
自己株式の取得	33	27,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,687	37,758
当期変動額合計	90,670	97,143
当期末残高	4,361,083	4,458,227

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 工具、器具及び備品 3～15年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年度3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「未成工事支出金」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」として掲記しております。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ134千円、15,412千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益「保険解約返戻金」(当事業年度の金額は6千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「保険解約返戻金」は、6千円であります。 2 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取事務手数料」(当事業年度は3,770千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 71,236千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 64,556千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,090千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">419,019千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,848千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,532千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,692千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">60,127千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p>	役員報酬	94,090千円	給料手当	419,019千円	賞与	42,713千円	賞与引当金繰入額	43,396千円	退職給付費用	6,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,532千円	法定福利費	69,885千円	減価償却費	26,692千円	家賃	60,127千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,430千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">433,241千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,624千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,869千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,879千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">60,481千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,249千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は 32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p>	役員報酬	92,430千円	給料手当	433,241千円	賞与	40,058千円	賞与引当金繰入額	42,180千円	退職給付費用	9,624千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,869千円	法定福利費	73,879千円	減価償却費	17,072千円	家賃	60,481千円	貸倒引当金繰入額	5,249千円
役員報酬	94,090千円																																						
給料手当	419,019千円																																						
賞与	42,713千円																																						
賞与引当金繰入額	43,396千円																																						
退職給付費用	6,848千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,532千円																																						
法定福利費	69,885千円																																						
減価償却費	26,692千円																																						
家賃	60,127千円																																						
役員報酬	92,430千円																																						
給料手当	433,241千円																																						
賞与	40,058千円																																						
賞与引当金繰入額	42,180千円																																						
退職給付費用	9,624千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,869千円																																						
法定福利費	73,879千円																																						
減価償却費	17,072千円																																						
家賃	60,481千円																																						
貸倒引当金繰入額	5,249千円																																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,021千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,537千円であります。</p>																																						
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> </table>	ロイヤリティ収入	3,135千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">2,685千円</td></tr> </table>	受取ロイヤリティー	2,685千円																																		
ロイヤリティ収入	3,135千円																																						
受取ロイヤリティー	2,685千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		71		71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71	63,248		63,319

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加63,200株は、取締役会決議による取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,340</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> <td style="text-align: right;">4,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,019千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	2,428	1,254	1,173	工具器具備品	6,340	3,325	3,014	合 計	8,768	4,580	4,187	1年以内	2,156千円	1年超	2,863千円	合計	5,019千円	支払リース料	2,280千円	減価償却費相当額	1,848千円	支払利息相当額	214千円	1年以内	1,087千円	1年超	741千円	合計	1,829千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,340</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> <td style="text-align: right;">6,429</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,796千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	2,428	1,740	688	工具器具備品	6,340	4,689	1,650	合 計	8,768	6,429	2,339	1年以内	2,161千円	1年超	634千円	合計	2,796千円	支払リース料	2,280千円	減価償却費相当額	1,848千円	支払利息相当額	149千円	1年以内	405千円	1年超	337千円	合計	742千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	2,428	1,254	1,173																																																																		
工具器具備品	6,340	3,325	3,014																																																																		
合 計	8,768	4,580	4,187																																																																		
1年以内	2,156千円																																																																				
1年超	2,863千円																																																																				
合計	5,019千円																																																																				
支払リース料	2,280千円																																																																				
減価償却費相当額	1,848千円																																																																				
支払利息相当額	214千円																																																																				
1年以内	1,087千円																																																																				
1年超	741千円																																																																				
合計	1,829千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	2,428	1,740	688																																																																		
工具器具備品	6,340	4,689	1,650																																																																		
合 計	8,768	6,429	2,339																																																																		
1年以内	2,161千円																																																																				
1年超	634千円																																																																				
合計	2,796千円																																																																				
支払リース料	2,280千円																																																																				
減価償却費相当額	1,848千円																																																																				
支払利息相当額	149千円																																																																				
1年以内	405千円																																																																				
1年超	337千円																																																																				
合計	742千円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 10,637千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 124,184千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 703千円</p> <p>その他 16,995千円</p> <p style="text-align: right;">計 152,520千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 22,821千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度額超過額 121,267千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 223千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 24,313千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,341千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 4,018千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,665千円</p> <p>その他 16千円</p> <p style="text-align: right;">小計 197,668千円</p> <p>評価性引当額 7,359千円</p> <p style="text-align: right;">差引計 190,308千円</p> <p>繰延税金資産合計 342,828千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 9,579千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 123,056千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,078千円</p> <p>その他 16,787千円</p> <p style="text-align: right;">計 152,501千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 22,409千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度額超過額 108,102千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 231千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 24,313千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,341千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 4,018千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,023千円</p> <p style="text-align: right;">小計 207,441千円</p> <p>評価性引当額 7,359千円</p> <p style="text-align: right;">差引計 200,081千円</p> <p>繰延税金資産合計 352,583千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.07%</p> <p>住民税均等割等 1.48%</p> <p>その他 0.29%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.88%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	787円21銭	1 株当たり純資産額	814円04銭
1 株当たり当期純利益	49円24銭	1 株当たり当期純利益	47円42銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,361,083	4,458,227
普通株式に係る純資産額(千円)	4,361,083	4,458,227
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,539,929	5,476,681

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	272,811	262,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,811	262,300
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,989	5,531,472

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	高砂熱学工業株式会社	175,000	105,700
		株式会社京都ホテル	100,000	45,000
		株式会社千葉興業銀行	39,077	37,514
		株式会社ファミリーマート	4,356	13,068
		株式会社白青舎	20,000	4,780
		株式会社りそなホールディングス	2,997	3,926
		丸全昭和運輸株式会社	8,187	2,202
		株式会社テクノ丸誠	3,000	1,500
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	189	644
		武蔵野興業株式会社	2,000	340
		株式会社東京ベイサイドリゾート	100	0
計				214,674

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アトランティック・キャピタル・インター ナショナル ユーロ円債	300,000	300,000
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV ユーロ円債	100,000	100,000
計			400,000	400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	274,035	8,318	5,618	276,735	185,882	9,403	90,853
工具、器具及び備品	220,366	19,014	7,120	232,260	187,056	27,818	45,203
土地	231,158			231,158			231,158
有形固定資産計	725,560	27,332	12,738	740,154	372,939	37,222	367,215
無形固定資産							
ソフトウェア				52,205	43,266	10,629	8,938
その他				16,131			16,131
無形固定資産計				68,336	43,266	10,629	25,070
長期前払費用	7,682	2,091	1,734	8,039	4,511	3,008	3,527

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に情報機器類の購入によるものであります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,488	10,415		5,209	13,694
賞与引当金	305,195	302,423	305,195		302,423
役員退職慰労引当金	56,085	5,869	6,880		55,074

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、5,166千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、43千円は外貨
建貸倒懸念債権の円貨換算による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,120
預金	
当座預金	2,470,943
普通預金	54,833
別段預金	167
定期預金	300,000
小計	2,825,944
合計	2,836,065

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本建設(株)	8,200
三光産業(株)	7,330
三建設備工業(株)	2,870
高木工業(株)	2,728
日本醸造工業(株)	2,424
その他	7,236
合計	30,790

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	12,290
5月満期	12,812
6月満期	4,394
7月満期	1,293
合計	30,790

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	120,775
横浜市立みなと赤十字病院	58,826
三建設備工業(株)	35,729
高砂エンジニアリングサービス(株)	34,362
学校法人自治医科大学	27,242
その他	926,391
合計	1,203,328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,215,460	11,382,013	11,394,145	1,203,328	90.4	39

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
エアソフト	188
合計	188

仕掛品

品名	金額(千円)
工事原価	3,177
合計	3,177

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
メンテナンス用消耗品	1,716
事務用消耗品	732
インフルエンザ対策用品	701
合計	3,150

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸誠環境システムズ	59,481
(株)大岩マシナリー	20,611
(株)モップ	17,867
(株)都市空調	8,292
(株)三菱電機ビルテクノサービス	6,111
その他	301,430
合計	413,793

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,341,638
未認識数理計算上の差異	29,987
年金資産	1,045,976
合計	265,674

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株券の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.marusei.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|---------------------------|----------------|---|-------------|--------------------------------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 | 平成19年4月1日 | 平成20年6月26日 | |
| | | 至 | 平成20年3月31日 | | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第50期第1四半期 | 自 | 平成20年4月1日 | 平成20年8月13日 | |
| | | 至 | 平成20年6月30日 | | 関東財務局長に提出。 |
| | 第50期第2四半期 | 自 | 平成20年7月1日 | 平成20年11月13日 | |
| | | 至 | 平成20年9月30日 | | 関東財務局長に提出。 |
| | 第50期第3四半期 | 自 | 平成20年10月1日 | 平成21年2月12日 | |
| | | 至 | 平成20年12月31日 | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | | | | 平成21年2月12日、平成21年3月12日、平成21年
4月10日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社丸誠
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大杉秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美龍彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社丸誠
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社丸誠の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸誠が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社丸誠
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社丸誠
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸誠の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。